

NEAR News

Institute for North East Asian Research, The University of Shimane

●島根県立大学 北東アジア地域研究センター

第32号
2009.6.

〈巻頭言〉NEARセンターのホームページ…………… 1	島根県地域における地域と大学との連携による
NEARセンター交流懇談の集い…………… 2	地域づくりのあり方を探るフォーラム…………… 5
「交錯する北東アジアアイデンティティの諸相」研究会発足… 2	地域アイデンティティ形成と思想史研究の結合… 5
浜田地域振興研究について…………… 3	「北東アジア学」創成に関わる総合的研究…………… 6
PFI刑務所研究書を刊行…………… 3	新任研究員自己紹介…………… 6
北東アジアにおける『読み換え』の可能性…………… 4	NEARセンター研究員の研究活動③…………… 8

NEARセンターのホームページ

NEARセンター長 井上 治

今年度、NEARセンターは新たな研究員を一名加えて活動をスタートした。このスタートに先立って、われわれは今年度の活動計画をいろいろと考え、そのうちの実施可能なものをいわば正式の計画として定めたところである。

このような計画策定にかかわるようになって以来、どうしても満足のいくような状態にまでならない課題がある。それは、センターの情報発信である。もちろん、『北東アジア研究』誌やこの『NEAR News』という媒体があり、センターの研究員による論考を掲載したり、センターの動向をわかりやすく伝えるように努めている。どうしても満足できないのは、ホームページに代表されるインターネットを利用した情報発信である。インターネットによる情報発信の魅力的な点はその速報性と広汎性にあり、センターの動きを一刻も早く、広く一般の方々に知ってもらうために、これほどすばらしいツールはない。にもかかわらずNEARセンターがこれを苦手にしており、情報発信が遅れがちになっている事実は認めなくてはならない。このことは、他の大学附置研究機関のホームページと比較すれば一目瞭然である。

これを克服するために、昨年度末以来、センターのホームページの改修に取りかかっている。この改修は、センターのコンテンツを、高度な関連知識を要さずともホームページ更新が可能となっている島根県立大学のインターネットサイトの中に整理し直す形で進行している。この改修が

終了すれば、これまで人任せにしてきた情報の更新を、われわれセンターのスタッフ自らがおこなえることになるはずである。

まもなく改修を終えるであろうセンターのホームページは、作成に関する専門的知識を持たなくても更新できるようにしてある以上、複雑に手の込んだ見栄えのよいものとはならないだろう。また、改修しつつあるセンターのホームページのコンテンツの枠組は、旧来のコンテンツをかなり整理し直し、「センターについて」、「センターの研究会活動」、「メンバー紹介」、「成果物」、「外部資金」、「ライブラリー（NEARセンター図書資料室所蔵資料）」、「リンク」という単純なものにしたので、どのようなことを書いてアップロードしたらよいか、のような迷いの余地はない。さらに、近い将来、本学メディアセンターに機関リポジトリが設置されることになっているので、『北東アジア研究』を一ページずつPDF化してアップロードするという手間もなくなるだろう。

こうして、センターのホームページでの速報性を重視した情報提供に力を入れることが可能になると期待している。開催された研究会やシンポジウムの概要をできるだけ速やかにアップロードすることはいうまでもなく、センター研究員の最新動向や気軽に読んでもらえる調査旅行記のようなコンテンツも提供したいものである。暫時、コンテンツ不足の状態をご勘弁いただきたい。

NEARセンター交流懇談の集い

2009年4月25日、交流センター・コンベンションホールにて、NEARセンター交流懇談の集いが開催された。この集いは、広く市民の方々に「NEARセンター市民研究員」制度の意義・目的と、これまでの活動状況やそこで蓄積された成果を承知いただき、市民研究員への登録勸奨を目的に開催するものである。また、この場でセンターの研究員や大学院生との胸襟を開いた対話・交流を行ってもらい、大学の研究機関や大学院の教育活動が地域に開かれたものであることをアピールする意義を持っている。

集いでは、「4年目を迎える本制度においては、より市民研究員の研究意欲、要望に応える形での新たな展開を図っていきたい」とするセンター長のあいさつに続いて、市民参加者の自己紹介が行われた。「北東アジア」という地域に対する様々な思い入れ、市民研究員に対する経験的な感想や思い、この制度を通じた自己の興味・関心の学問的昇華と大学院学生に対する市民としての支援の意欲などが語られた。ちなみに、今回の市民参加者（22名）中、半数に迫る9名が過去市民研究員に未登録だった方々であり、本制度の地域社会への浸透と市民研究員を通じた人的ネットワークが形成されつつあるとの感を深めた。

その後、NEARセンターおよび市民研究員制度の概要説明、センター研究員・大学院生・事務局の紹介が行われたのに続いて、意見交換会が実施された。そこでは、市民とセンター研究員、それに留学生が多数を占める大学院生を交えた交流が図られたほか、本制度の大きな特色である「市民研究員－院生との共同研究」へ向けての研究グループ組織化のためのマッチングに寄与する話し合いが持たれているようであった。

そのほか、今回の集いでは、昨年度に共同研究を行った前市民研究員2名（岡崎秀紀さん、森須和男さん）にその体験談を語ってもらった。岡崎さんは、共同研究という場を通じて、自己の知的関心が深まるばかりでなく、間近で院生の成長を見届けられることが喜びだと語り、森須さんも共同研究を通じて自らの研究の幅が広がり、かつ韓

国への調査旅行に赴けたことは貴重な体験になったと語った。意見交換会では、この体験談についても多くの関心が寄せられ、来る市民研究員への登録、ひいては共同研究へのチャレンジ意欲に火を点したようである。

こうして、3時間半余りに及ぶ集いは盛会裏に幕を下ろした。なお、今回の集いの模様と市民研究員制度の意義について、「根付かそう 知の共同体」と題して、『中国新聞』2009年5月4日付「社説」に掲載されたことを付言しておく。是非、ご一読下さい。（福原 裕二）



「交錯する北東アジアアイデンティティの諸相」 研究会発足

本研究会は、従来の「北東アジア学研究懇談会」と「北東アジア研究会」の研究成果を受け継ぎながら、学内の教員間の学術交流をより活性化し「北東アジア学」に対する研究をさらに深めるために、今年度に発足したものである。5月19日、第1回目の定例研究会が開催された。研究会では、早稲田大学のCOEの最新成果の一部である『北東アジア共同体の構築1・新たな地域形成』（山本武彦・天児慧編、岩波書店2007年）が検討された。

まず、報告者李曉東が「総論」の紹介をはじめ、本書の14篇の論文の「東アジア共同体論」をASEAN、国家、サブリージョン・「地方」という視点でまとめて、「現代アジア学」と「東アジア共同体」との関係や、共同体論における「ASEAN+3」というモデルから独立した北東アジアの可能性、そして、共同体論におけるサブ地域という視点の有効性と限界や、辺境の視点の

重要性、などの問題を提起した。そのあと、多岐にわたる活発な議論が行われた。

まず、総論で提起された東アジアの公共知の重要性について議論がなされた。北東アジアの公共知を語る時に、儒教に関する議論はどうしても避けられない。しかし、それは国別で検討されるものではなく、北東アジア各国における儒教の違いを認識しつつも、それらがともに儒教の全体を構成する一部分として捉えるべきである。さらに、北東アジアにおいては、儒教に止まらず、仏教（それも儒教や神道と習合した仏教や、モンゴルや、ロシアの極東部にも影響を及ぼしているチベット仏教などを含める）、道教、そして、合理化されておらず、しかし国境を越えて一種の「普遍性」をもつアニミズムなど、いわば、多層的公共性の視点が必要だ、などの議論が交わされた。

また、アジアにおける共同体の議論について、以下の諸点が確認された。アジアでは、欧米に対抗するために「ネーション・ビルディング」の必要が迫られたため、ナショナル・アイデンティティが現実問題としては避けられない。しかし、その問題を意識しつつも、それを相対化すること、言い換えれば、国境を越える視点をもつことが重要である。その場合、アジアについて語る時、それはそもそも西欧から与えられた呼称であり、しかもネガティブなイメージがつきまとっていた。したがって、アジアにおける共同体に関する議論は、実体論ではなく、西欧との相互触発のなかでアジアを自生的に創出できないのか、そして、それがEUとどう異なるのか、また、それは何を意味しているのか、という問題意識が重要である。アジアは実体や、バーチャルなものとして捉えるよりも、関係性のなかで捉えるものであり、それは時間と空間の設定によって異なるのである。

(李 曉東)

北東アジア地域学術交流研究 助成事業成果報告

○浜田地域振興研究について

昨年度、浜田市より研究委託を受け、NEARセンター研究員を中心とする「浜田地域振興研究

会」を組織し、「北東アジアにおける“食の安全”拠点構築にかんする調査研究－浜田・島根産食品の“食の安全”への対応可能性－」をテーマとする研究活動をおこなった。

この研究は、毒入りギョウザ事件やBSE問題、寄生虫キムチ騒動、食品偽装問題、中国産品に対する不安、農薬残留シジミの混入事件や種牛の子牛データ改ざんなど、北東アジア規模で人間の生存に関わる食の安全が揺らいでいる現状を捉え、浜田や島根がこの“超域的「食の安全保障」問題”にどのように対応できるのかを、地域の農水産品に着目して、その方策を提言することを企図するものである。

初年度は、各種の貿易セミナー類への参加、ロシア（ウラジオストク、ハバロフスク）・台湾（台北）・中国（上海）・韓国（ソウル、プサン）での日本産食品のイメージと消費動向に関する予備的観察調査、浜田や島根の“食の安全”産品調査を主たる活動内容に定めて研究に着手した。このうち、浜田や島根の産品調査には着手できなかったが、残りの二つについては、予定通りの計画を消化した。年度内には3回に及ぶ中間報告、年度末には年度末の報告会を開催した。

今年度も引き続き、浜田市から研究が委託される予定であるのを受け、浜田市や市民との連携を強化した体制で、継続課題に取り組む。すでに、昨年度消化未了に終わった県内産品調査に着手し、今秋にはロシア・台湾・中国・韓国での市場の本調査（ソウル、プサン）をおこなう。県内調査と海外調査の結果をまとめる過程で、海外に存在する食の安全にたいする意識や日本産食品に対する期待に応えうる産品を発見することや、浜田・島根の食の安全に配慮した食品生産のあり方を海外に認知させるための提言に到達することを目指している。

(井上 治)

○PFI刑務所研究書を刊行

浜田市旭町に、建設を含めると国内2番目となるPFI刑務所、島根あさひ社会復帰促進センターが2008年10月に開所、受刑者が順次入所し、09年秋には2000人になる予定だ。盲導犬パピー（子犬）を受刑者が育てたり、近くの農場で受刑者が構外農作業を始めるなど新しい矯正プログラムが始まっている。地元が刑務所職員らに野菜などを

販売する地域交流センター、「まんてん」が刑務所近くにオープンし、地域との共生も動き出した。

PFI刑務所が掲げる「官民協働の運営」や「人材の再生」、「地域との共生」と刑務所建設に不安を残す地元住民との間に立って「大学の地域貢献」として、接点を作りだそうとPFI研究会を06年に発足させた。07年11月にはフォーラム「島根あさひ社会復帰促進センターを考える」を講堂で開き、住民ら約900人の参加を得た。この時、特別講演者を務めた藤本哲也中央大学法学部教授（刑事政策）から、フォーラムをベースにした出版をすすめられ、取り組んだ。

フォーラムのパネリストら23人と当時の宇野重昭学長に執筆を依頼した。研究書執筆に経験の少ない永原淳・島根県西部県民センター総合調整監や松尾紳次・浜田市副市長、岩谷百合雄浜田商工会議所会頭、佐々木玲慈・ふれあい総合農場しまね代表取締役らとの調整に注意を払いながらも、09年3月に約300頁の『PFI刑務所の新しい試み—島根あさひ社会復帰促進センターの挑戦と課題—』を成文堂（東京都新宿区）から刊行にこぎつけた。

藤岡淳子・大阪大学大学院人間科学研究科教授の「刑務所の民主化と再犯率低下をめざして」とのユニークな一文のほか、法務省矯正局PFI推進班の森田裕一郎専門官、堀内美奈子氏、PFI事業者である大林組東京本社PFI事業部の歌代正副部長、土井正和・九州大学大学院法学研究院教授らから貴重な原稿をいただいた。

研究を率先して支援していただいた宇野前学長、研究会の三宅孝之・現島根大学副学長（刑事政策）、本学の岩本浩史、魁生由美子、松永桂子准教授に助けられて、3年間の研究を終えられたことに感謝します。

（PFI研究会代表 教授 田嶋 義介）

○北東アジアにおける『読み換え』の可能性

2007年度に発足した共同研究プロジェクト「北東アジアにおける『読み換え』の可能性—日・中・韓「伝統」知識人をめぐる比較研究」は、本学の今までの西周に関する研究成果を受け継ぎつつ、西周と同時代の日本の啓蒙思想家の思想を近代の北東アジアというより大きな枠のなかで見つ

め直して、同時代の中国や韓国の知識人を含む北東アジア知識人との思想的連鎖を考察しようとしたものである。

近代北東アジアにおける中・日・韓各国は、中華文化圏に属し、或いはその強い影響下にあり、儒教思想という共通した伝統をもっていた。いうまでもなく、儒教的価値に対する理解の仕方をはじめ、儒教のあり方は、中国と日本と韓国とではバラエティに富んでいる。しかし、他方、「西洋の衝撃」のなかで、中・日・韓各国の知識人たちが「近代」を受容するに当たって、このバラエティに富んだ儒教思想は、彼らが「近代」を受容するための欠かせない重要な手段であったこともまた共通した特徴であった。「近代」を理解するために儒教という参照軸が必要だったし、近代の思想文化を翻訳して本国の人々に紹介するために、やはり儒教思想の概念装置が必要だったからである。

共同研究は、中・日・韓三国の伝統的知識人が西洋の「近代」を受容するとき、どのように自分たちの儒教的教養に基づきながら「近代」を理解し紹介したか、また、どのように「近代」を借りてそれぞれのなかの儒教思想を読み換えて再解釈したか、といったことについて比較を通じてそれぞれの特徴を明らかにすることに力点を置いた。そうした「読み換え」の代表的なひとりである西周は、福沢諭吉や、嚴復、張謇、そして兪吉濬、などの近代北東アジア諸国の啓蒙思想家たちと比較分析がなされた。それだけでなく、康有為、梁啓超、加藤弘之、そして近代日本の陽明学、なども「読み換え」や比較の視点から分析がなされた（研究成果の一部はNEARセンターの紀要『北東アジア研究』17号に「特集」として公表されている）。近代北東アジアの知識人たちの「読み換え」に取り組んだ本共同研究は、北東アジアにおける「近代」のあり方を考えるのに重要な意味を持つと信じている。

（李 曉東）

北東アジア地域学術交流研究事業 地域貢献プロジェクト成果報告

○島根県地域における地域と大学との連携による地域づくりのあり方を探るフォーラム

近年、地域の知の拠点である大学を活用した地域づくりが注目され、一方、大学にも直接的な社会貢献が求められるようになった。本研究課題は、こうした状況を受けて、地域と大学との連携による地域づくりや産業振興の可能性を探ることを目的としたものである。

地域の大学に対するニーズを明らかにするために、民間の方々や行政担当者にも参画いただいてシンポジウムを開催することとした。島根県、浜田市、そして、本学からなる実行委員会における数回の議論を経て、シンポジウムは、2008年11月28日、本学講堂において、「なつかしの国石見 これからの国石見——地域における島根県立大学の役割」と銘うって開催することとなった。

シンポジウムの基調講演は、「大学の地域貢献と地域づくり——島根の誇りと希望」と題して、関満博教授（一橋大学大学院商学研究科）にお話をいただいた。関教授は、具体的な事例をあげつつ、中山間地域などにみられる農産物直売所、農産物加工場、農村レストランがいかに農業・農村を変えているかについて論じられた。また、アジア、IT、環境、高齢化社会を現代の4つのキーワードとし、これらは島根県や中山間地域において先端的であるので、中山間地域の研究においてこそ本学は地域に貢献すべきだとまとめられた。

続く「石見地域の活性化と島根県立大学」と題されたパネルディスカッションでは、石見地域で活躍されている民間と行政の方々に登壇いただき、それぞれの取組と大学との連携のあり方、これからの石見地域の展望を語っていただいた。ここでは、人材育成の重要性、本学の学生に対する期待の大きさなどが語られた。また、石見地域には少なくない優れた取組が実践されていること、しかしながら、そうした取組はまだ点的なものにとどまっており、連携が必要であることが明らかになってきた。そして、その拠点として本学は重要な存在ではないかという指摘がなされた。

このように、石見地域の地域性をふまえて、地

域と島根県立大学との連携のあり方が議論され、また、地元浜田市をはじめ幅広い地域からの多数の参加者を得て議論を深めることができ、シンポジウムは意義深いものとなった。（林 秀司）

○地域アイデンティティ形成と思想史研究の結合—「西周と津和野」研究を行って—

島根県立大学西周研究会は2002年の創設以来、学内外で持続的に研究活動を行ってきた。2008年度は地域との連携をより強め、西周という存在を津和野、島根地域のアイデンティティと結びつける目的から研究活動を行った。その概要は学報第41号に報告したので参照頂ければ幸いである。

もとより西周の業績の大半は普遍的な意義の下に評価される性質を持つものである。西周が力を注いだヨーロッパ的学問の導入はヨーロッパという発信地如何によらず広く受容され影響力を持ったし、周に与えられた評価も地域や国を超えてもつ意義に基づくと言ってよい。

しかし他方、思想を開く人間（実存）がその時間的、空間的特殊性と結びつくことも事実であり、これは西周の場合といえども例外ではない。幕末維新という時代、ヨーロッパから僻遠の地、しかも山に囲まれた小藩で生まれ育ったという条件は伝統思想に親み、極めて高い理解力を持ったこの青年に特別なきっかけを準備したのではないか。こうした問い一つをとっても思想研究にとっては、普遍性と個別性・特殊性との間に視点を介在させた探求が重要な作業となると思われる。

現代思想としてのコミュニタリアニズムを引き合いに出すまでもなく、思想形成が地域性と結びつきながら行われるという観点は説得力を持つであろう。やや離れた例を取り上げるが、20世紀の代表的思想家M. ハイデッガーが南ドイツのシュバルツバルト（黒い森）の風土から解釈され、彼と並び称されるK.ヤスパースが北海のフリージア諸島の気風から理解されることは可能である。こうした思想の土壌としての地域の特性をより分かりやすく、地域の人々のアイデンティティ形成のきっかけを提供できるように明らかにしていくことが課題となるだろう。

とはいえ、実際に津和野の地域性を浮き彫りにする課題の糸口を見いだすのは容易ではない。我々はどちらかと言えば目の具体的な関心と事

実に引き寄せられるのが常であり、思想のように形をなしていくものには近づきたい躊躇を感じるからである。ここに本プロジェクトの工夫が期待されたところであるが、地域住民の方々の理解、シンポジウム講師の努力などによってある程度の手懸かりを掴むことができたと思われる。また、すでに行われている沼津市（西周が関わった沼津学校の縁）の取組み、そのほか各地に散在する思想家を町づくりの中に甦らせる試みを参考にしながら今後も問い続けていきたいと考えている。（島根県立大学西周研究会 村井 洋）

伝統的安全保障の問題、宗教を通じた異文化間の相互触発の問題、といったように多岐に亘っている。北東アジアはしばしば国家間関係が強い影響力をもつ地域と考えられているが、これらの諸論点からもわかるように、政治・経済・文化の諸領域における境界を跨いだ動向も注目を集めるようになってきている。このことは、「超域」という視点から北東アジア地域の特徴を総合的に考察し、「北東アジア学」を創成しようとする我々の試みに多くの示唆をもたらすものであった。

（江口 伸吾）

○「北東アジア学」創成に関わる総合的研究 ー「超域」研究の視点からー

この研究プロジェクトは、宇野重昭前学長を研究代表とし、本学独自の体系的な学としての「北東アジア学」の創成を目的に据えて、研究活動を行ってきた。また、この研究プロジェクトは、2003年4月に発足した「北東アジア学研究懇談会」の研究組織が母体となって進められ、2008年度はとくに「超域」研究の視点を重視して、政治学、経済学、国際関係論、宗教学といった様々なディシプリンから、既存の諸領域を横断する北東アジア地域の諸動向を考察することに力点が置かれた。

2008年度の研究活動は、①富田武（成蹊大学法学部教授）「歴史における事実と情報—『田中メモランダム』をめぐる—」（2008年5月12日、第36回）、②坂田幹男（福井県立大学経済学部教授）「北東アジア経済の新しい局面とその特徴について—東アジアのサブリージョンという視点から—」（2008年12月9日、第37回）、③ブラッド・ウィリアムズ（シンガポール国立大学客員研究員）「拉致問題—日本と韓国の対応の比較研究—」（2008年12月16日、第38回）、④勝村弘也（神戸松陰女子学院大学教授）「北東アジアにおけるキリスト教の役割と可能性—聖書翻訳の問題を通して考える—」（2009年2月17日、第39回）の計4回の研究会が実施された。

以上の研究活動では、北東アジアを研究対象とする各分野の専門家の意見を伺うことができ、この地域の特徴を考察するための多くの論争点が提示された。それは、歴史における情報の問題性、経済活動から見たリージョナリズムの諸動向、非

新任研究員自己紹介

魁生 由美子 研究員

Kaisho Yumiko

大学院北東アジア開発研究科／

総合政策学部准教授



NEARの新任研究員としての自己紹介ということですので、私の研究テーマのひとつである在日コリアンとの出会いと来し方のお話を中心にして、ご挨拶に替させていただきますと思います。

『ハマータウンの野郎ども』という社会学の名著がありますが、私の出身地である尼崎市はまさに『ハマータウン』の舞台そのままのような「働きど」の土地柄です。沖縄民謡の大家登川誠仁の出生地に近い尼崎小田高校では「朝文研」が活発に活動していて、文化祭では文化発表会や本名宣言の作文発表や歌の舞台が必ずある、いわば「ハイブリッド」の街です。高校時代までは、そんな泥臭い地元がいやで、どうにか出られないものか

と考えていたことを、今回久しぶりに思い出しています。今では行く先々で、名字の呼び捨てなし単に「姉ちゃん」と呼びかけられる地元が最高です。沖縄、奄美、朝鮮半島、この東アジア地域の文化的背景を持っている人はよく兄弟姉妹の呼称で人を呼びますが、尼崎ではそんな文化がさらに混じり合っている様子が実感できます。

四年制大学に入学する友人が皆無だった中、立命館大学に入学して勉強を始めました。1980年代の後半でしたが、この時期「赤のれん」という焼き肉屋のオモニに出会っています。今の時点で6年ほど、痴呆の寝たきりで過ごされておられますが、元気な時期は大ジョッキにビールをついで、店のメニューと同様に無上においしいまかない料理を食べながら、故郷である釜山近郊トンネについて、戦中・戦後のくらし等々についていろいろ教えて下さいました。オモニの娘さんが店を切り盛りしていましたが、昨年2008年6月に閉店してしまいました。公的な福祉制度や政治を全く信じないまま、オモニを自力で介護することを決めてしまったところに、麗子姉さん自身も立ち仕事を続けたせいで歩けなくなってしまいました。この辺の研究以前の出会いが、在日コリアン高齢者福祉という私の研究テーマの背景にあります。

地元尼崎で日常的に行き来する関係性に加えて、1993年、初めての韓国旅行をきっかけとしてリピーター化し、1996年には韓国語学院に通い始めたりしました。長らく社会学理論を中心に研究しようとしていたので、大好きな在日コリアンや韓国のあれこれは研究対象にはしませんでした。対象化することが難しかったのだと思います。2004年の学会報告以降、福祉社会論研究という位置づけでテーマ化するに至りました。これを後押しして下さったのは、しんどいときに必ず支援して下さいる在日だったり日本人だったり韓国人だったりします。まさに韓国語のニュアンスでいうところの「因縁」が織りなすテーマです。

(魁生 由美子)

坂部 晶子 研究員

Sakabe Shouko

大学院北東アジア開発研究科／
総合政策学部准教授



このたび北東アジア地域研究センターの研究員に就任しました。2006年4月に本学学長室付きの助手に着任して以来、NEARセンターのシンポジウムや研究・教育活動のいくつかにはかかわらせていただけてきましたが、本年度より正規の研究員となりました。どうぞよろしくお願いたします。

わたしの専門分野は社会学ですが、そのなかでずっと興味を中心としてきたのは、主体にたいして社会的・文化的・言語的に構成された環境や認識を、それぞれの主体がどのように再認識していくのか、無意識の領域や構造的な環境にたいする主体の働きかけをめぐる問題です。とくに構造的に不平等な関係にある状況に関心があり、こうした主題を考えるための一つの事例として、日本と中国とのあいだの植民地経験にたいする認識の違いを取りあげてきました。具体的には、かつての「満洲国」時代の経験・記憶を、当事者の語りから再構成していくという作業です。初めは日本国内で「満洲」からの帰国者の方々にお話をうかがうことから始まり、その後、中国吉林省長春市での2年間の留学をはさみ、中国東北社会での植民地経験についてフィールドワークを行ってきました。

わたしが自分の研究テーマを「満洲国」や中国地域研究に設定したきっかけは半ば偶然のものでしたが、近代の日本社会におけるアジア認識や中国にたいする関心の系譜に、どこかで影響を受けていたこともあると思います。学生時代に読んだ竹内好やアジアにたいするフィールド研究について、その後の試行錯誤のなかでどこか奥底にしまい込んだかたちになっていましたが、本学着任以降に触れた「北東アジア学創成」プロジェクトや「方法としての北東アジア」というアプローチは、こうしたわたし自身の奥底の興味関心を引き出してくれるものであり、自分自身のテーマをより通時的で具体的なものへと開いていってくれるように感じています。こうした場で研究を積んでいけることを、とても嬉しく思っています。

また現在、浜田市の委託研究の一環として、「浜田市・市民・大学院・研究センターの協働による北東アジアにおける食の安全に関する調査・研究」にも取り組んでいます。地域の具体的な生活や生業に触れ、地域の生活・生活者の視点を出

発点としてさまざまな問題を問い直していくというのは、地域社会学の重要な課題だと考えます。こうした新たな取り組みにも力を尽くしていきたいと思います。(坂部 晶子)

NEARセンター研究員の 研究活動③

《センター研究員の活動をリレー連載で紹介しています。今号は佐藤壮研究員にご執筆いただきました(編集部)》

一般に、ヒト・モノ・カネ・情報が大量に越境するグローバル化の進展に伴って国境を越えた経済活動が盛んになるにつれて、国境や国家の領域は相対的にその重要性を失うと議論されることが多い。いわゆる「世界のボーダーレス化論」である。

これに対して、グローバル化の進展はナショナルなアイデンティティ意識を高め、領土に付随した固有の象徴的価値が強まるために領土問題が焦点となるとの議論もある。実際、近年の領土問題、とくに島嶼領有権や海洋境界線をめぐる国家間の対立が顕著になりつつある。その事例として、東アジアでは、尖閣諸島、南沙諸島、竹島／独島、北方領土などが挙げられる。こうした背景の一つには、国連海洋法条約が採択(1982年)・発効(1994年)されたことに伴う大陸棚と排他的経済水域の設置により、海洋資源や海底資源開発にかんする主権的権利の所在が争点となっていることがある。

元来、領土問題は国際紛争の主要な要因として国家間の武力紛争に発展しやすいと見なされ、他国との継続的な敵対関係の温床であるという議論が積み重ねられて来た。しかし、近年の領有権をめぐる対立の形態は、武力紛争にエスカレートすることも少ないかわりに、当事者間での問題解決にも至っておらず、膠着状態が続く例が多く見られる。

国家間で継続的に領有権が争われている領土問題では、日本が抱える領土問題(北方領土、竹島、尖閣諸島)を例に挙げるまでもなく、国境線の画定や領有権の帰属確定などの具体的な問題解

決に至らないことが多く、挑発→エスカレーション→沈静化のサイクルを繰り返すという特徴がある。ここで問われるべきは、いつ、いかなる条件で、領土問題をめぐる係争のサイクルの段階が移行するのか、という点であろう。

筆者は領土に付随する諸価値を戦略的価値・経済的価値・象徴的価値に分類し、紛争パターンへの影響を考察している。たとえば、戦略的価値をもつ領土をめぐる国家間の対立は、安全保障のジレンマを誘発しやすい一方で、戦略的な妥協も起こりうる。また、経済的価値をもつ領土をめぐる国家間対立は、領土から獲得できる経済的利益を当該国間で分配することで緩和される。戦略的重要性や経済的利益といった物質的価値に対して、非物質的な象徴的価値をもつ領土は、ナショナルなアイデンティティと強固に結びついており妥協が困難である。しかし、ナショナルな価値が戦略的・経済的価値と比べて、領土問題における妥協を難しくしているのはなぜか、その因果関係のメカニズムは明らかではない。

この因果メカニズムを解明するために、筆者は領土に付随する価値が不可分であるかどうか(領土の価値の不可分性)に着目し、国内アクターの選好によって領土の価値の優先順位が決まり、同時に領土の価値の不可分性に対する認識も変化することを検証する必要があると考えている。さらに、領土の価値と不可分性への認識をめぐる国内外のアクターの合従連衡のパターンを解明できれば、領土問題をめぐる国際協力の可能性を探ることができるであろう。グローバル化時代の領土問題は、「超域」的な視座が不可欠であるとも言えるだろう。(佐藤 壮)

NEAR News 第32号

2009年6月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>